

新型コロナウイルス感染症後の国際情勢： 大国間競争を通じたブロックの形成

NIDS コメンタリー

 企画部企画調整課 長沼 加寿巳
 第125号 2020年6月18日

要 旨

- 「コロナ後」の世界秩序を巡る議論が活発化しているところ、3月には米誌フォーリン・ポリシーに「コロナ後」の世界動向に関する12人の有識者によるインタビューが掲載された。そこで共通する見方は、新型コロナウイルス感染症そのものが大きな変化を起こすのではなく、米中対立や欧州統合の動揺を含む国際的なシステムの不安定化といった国際情勢や世界秩序の既存のトレンドが強化されるという点である。
- 中期の世界的なトレンドを予測するという試みは、新型コロナウイルス感染症のような衛生問題を含めて、これまで各国の政府機関及びシンクタンク等において積極的に行われている。英国防省の「グローバル戦略トレンド」もその一例である。
- 上述の12人の有識者へのインタビューに関して、「グローバル戦略トレンド」が示す「4つのシナリオ」（多国間主義、多極化、主体ネットワーク及び破碎化）のいずれに該当するかを考察すると、「多極化シナリオ」に該当する見方が多いことがわかる。
- 「多極化シナリオ」では、「大国が主たる国際的な主体であり、地理的に近接するか同志国たる他国によるブロックを構成し、大国のリーダーシップの下でブロック内の国家は協力する一方、ブロック間で権力及び影響力を求めての競争が生じる」とされる。
- 「コロナ後」は、大国間競争によるブロック化を中心とする「多極化シナリオ」に沿う形で国際情勢が展開し、経済のみならず、政治、軍事、環境、資源、ガバナンスを含む広範な領域にまで影響を及ぼす可能性がある。

はじめに：「コロナ後」の世界秩序と既存のトレンドの強化

新型コロナウイルス感染症が猖獗を極める中、同感染症後の世界は、果たしてどのような姿になるのだろうか。我が国における主たる関心は、「新たな生活様式」の受容や、世界経済への影響、国内の景気と雇用など、社会生活や経済面の動きに向けられている。その一方、国際的には、目下の米中対立など情勢面での基調を踏まえて、「コロナ後」の世界秩序がどのように変化するかという、より広範かつ深刻な議論を引き起こしている。

そこで本稿では、米誌フォーリン・ポリシーに掲載された「コロナ後」の世界のトレンドに関する12人の有識者へのインタビューが、英国防省の「グローバル戦略トレンド」が示す「4つのシナリオ」のいずれに該当するかを考察し、新型コロナウイルス感染症後の国際情勢の展開に関して、視座を得ることとする。

「コロナ後」の国際情勢や世界秩序については、欧米では主に3月から議論が活発となっていたところ、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが4月3日付でキッシンジャー元米国務長官によるコラム「The Coronavirus Pandemic Will Forever Alter the World Order」を掲載したことが大きく注目される契機となった¹。これに続き、ハーバード大学のジョセフ・ナイも、米誌フォーリン・ポリシーに「No, the Coronavirus Will Not Change the Global Order」と題したコラムを投稿し、米国が「医療版のマーシャル・プランを創設すべき」との政策提言を行い、注目を浴びているところである²。

同誌はこれに先立つ 3 月、ベルリンの壁崩壊やリーマン・ショックと同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界にとって破壊的な出来事であるとしたうえで、12 人の有識者にインタビューを実施し、「How the World Will Look After the Coronavirus Pandemic」として記事を掲載している³。例えばこの中で、シンガポール国立大学のキショア・マブバニは「米国中心のグローバリゼーションが中国中心のグローバリゼーションに移行するという既定の変化が加速する」と述べるほか⁴、ブルッキングス研究所のジョン・アレンは「国際システムは多大なプレッシャーに晒され、不安定と国内外における紛争拡大に結びつく」と述べる⁵。

このように有識者の見方は様々であるが、新型コロナウイルス感染症そのものが大きな変化を起こすのではなく、米中対立や欧州統合の動揺を含む国際的なシステムの不安定化といった国際情勢や世界秩序の既存のトレンドが強化されるにすぎないという点については、共通性を見出すことができる。

米外交問題評議会のリチャード・ハースは米誌フォーリン・アフェアーズにおいて、「パンデミック後の世界はそれ以前と根本的に異なるということはないだろう」としつつ、「新型コロナウイルス感染症は世界史の基本的方向性を変えるというよりも、むしろそれを加速する」のであり、「パンデミックとその対応は今日の地政学の根本的性質を明らかにし強化することとなる」と明確に指摘し、既存のトレンドの強化を強調する⁶。

これに加えて、世界的に最も著名な戦略家の一人であるエドワード・ルトワックは英誌エコノミストのコラムにおいて、新型コロナウイルスを「トゥールース・ウイルス」(the truth virus) と呼び、「新型コロナウイルスが拡大したあらゆる場所において、政治体制、社会全体及び国際制度に関する隠された真実を暴いている」と指摘する⁷。これも、新型コロナウイルスが既存の政治体制、社会制度及び国際制度が生来有しているトレンドを暴露しているという点で、上述の有識者による指摘と共通している。

ここまで、「コロナ後」の世界秩序に関する有識者の議論を概観してきたところ、上述の 12 人の有識者が共通して述べている既存のトレンドとは、一体何を意味するのであろうか。また、そのようなトレンドから、如何なる示唆が得られるのであろうか。

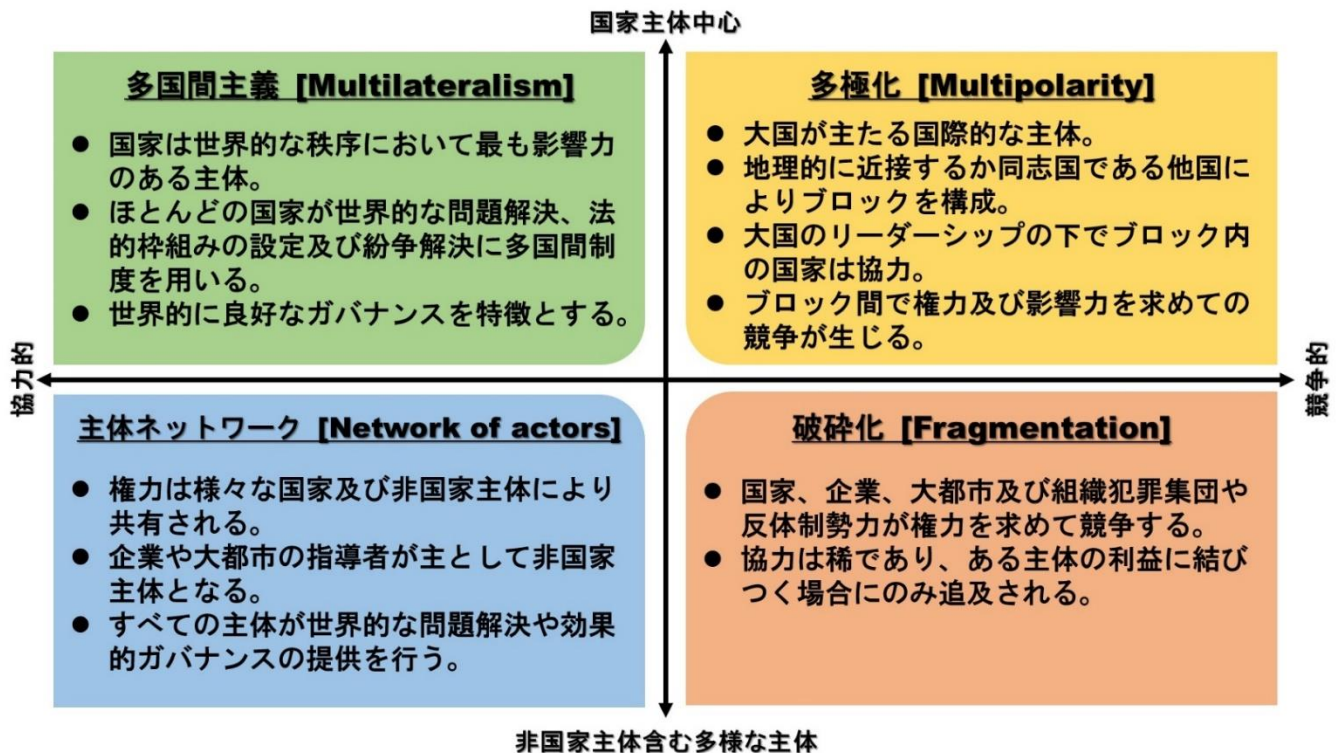
中期の世界的なトレンドを予測するという試みは、新型コロナウイルス感染症のような衛生問題を含めて、これまで各国の政府機関及びシンクタンク等において積極的に行われてきている。そこで次項では、米国及び英国の事例を参考にしつつ、この取組について概観することとする。

中期の世界的なトレンドを予測する試み： 米国及び英国の事例

米国及び英国にあつては政府機関が当該研究を進め、関連文書を発行している。例えば、米国においては米国国家情報会議 (NIC) が 2017 年に「グローバルトレンド 進歩というパラドクス」を発行しているほか⁸、英国においては英国防省隷下のドクトリン・概念・開発センター (DCDC) が 2018 年に最新版の「グローバル戦略トレンド」を発行している⁹。

これら米英の文書において共通して見出されるのは、国際情勢について中期の見積りを示すとともに、政策立案者等に対してあらゆる事態に対応できるような柔軟な発想、戦略眼及び大局観等を提供しようとする知的な営為であり、かかる中期的な見積り策定を継続的かつ計画的に実施しようとする戦略的な態度である。

米国の「グローバルトレンド」は冷戦後に米国が発行を開始した文書であり、概ね、米国大統領の任期の初頭 (すなわち 4 年ごと) に発行され、来たる 20 年を予測するものである。その中では 7 つのトレンドとして、高齢化と所得者・労働者層の連関、世界経済の変化、科学技術の加速的進歩と非連続性の惹起、思想とイデオロギーによる排他的動向への拍車、統治の困難化、紛争の性質の変化及び気候変動・環境 (大気・水及び天然資源含む)・衛生問題



出典：The UK MOD, 'Global Strategic Trends The Future Starts Today', sixth edition, p. 21 を参考として、筆者が仮訳・作成。

に注目する¹⁰。そして、次の5年間に於いて各国間及び国内における緊張が高まるとの予測に基づき地域別に分析を行いつつ、3つのシナリオ（国家（islands）、地域（orbits）、準国家・脱国家（communities））に基づく中期的な予測を示す。この中には、今日の我々にとっては驚くべきパンデミックに関する予測も含まれている¹¹。

英国防省の「グローバル戦略トレンド」（以下、GST）では、国家主体／非国家主体、主体間の協力／競争に着目して、これらを組み合わせることによって形成される「4つのシナリオ」に基づいた様々な予測を実施している。具体的には、多国間主義シナリオ（Multilateralism）では、「国家は世界的な秩序において最も影響力のある主体であり、ほとんどの国家が世界的な問題解決、法的枠組みの設定及び紛争解決に多国間制度を用いるなど、世界的に良好なガバナンスを特徴とする」一方、多極化シナリオ（Multipolarity）では「大国が主たる国際的な主体であり、地理的に近接するか同志国たる他国

によるブロックを構成し、大国のリーダーシップの下でブロック内の国家は協力する一方、ブロック間で権力及び影響力を求めての競争が生じる」こととなる¹²。また、主体ネットワークシナリオ（Network of actors）では、「権力は様々な国家及び非国家主体により共有され、企業や大都市の指導者が主として非国家主体となるが、すべての主体が世界的な問題解決や効果的ガバナンスの提供を行う」一方、破砕化シナリオ（Fragmentation）では「国家、企業、大都市及び組織犯罪集団や反体制勢力が権力を求めて競争し、協力は稀であり、ある主体の利益に結びつく場合にのみ追及される」こととなる¹³。

以上の「4つのシナリオ」について、「国家主体中心／非国家主体を含む多様な主体」軸と「協力的／競争的」軸を中心に、GSTにおいて4象限にまとめられたquad chartは図のとおりである。

この中でも特に次項以下では、筆者が所属する防衛研究所も作成に協力した¹⁴英国防省のGSTに基づく「4つのシナリオ」を踏まえて、上述の米誌

フォーリン・ポリシーに掲載された「コロナ後」の世界のトレンドに関する 12 人の有識者へのインタビューがいずれのシナリオに該当するかを考察することとする。

どのシナリオが現実味を帯びてくるのか？： 12 人の有識者の見方

上述の米誌フォーリン・ポリシーにおける 12 人の有識者へのインタビューの中では、有識者による様々な見方が示されている。

ハーバード大学のステフェン・ウォルトは「1918 年から 1919 年までのインフルエンザを含めて、これまでの伝染病が大国間の対立を終息させることはなかったし、世界的な協力という新たな時代の先駆けとなることもなかった」と述べつつ、「我々はハイパーグローバル化からの更なる後退を見るだろう」と指摘する¹⁵。ここでは、米中対立を基調とする多極化シナリオに近い見方が示されているほか、多国間主義への否定的な見方が示されている。

英シンクタンクであるチャタムハウスのロビン・ニブレットは「我々の知っている通り、グローバル化の終焉である」と述べ、「中国の経済的・軍事的パワーの増大により、ハイテク及び知的財産に関する米国内での超党派的な中国脱却 (decouple) の決心を米国はすでに固め、同盟国にもこれに従うように強いている」と指摘し、「21 世紀初頭に定義された互惠的なグローバル化という思想に世界が立ち戻ることはほぼないだろう」とする¹⁶。ここでも、米中対立と多極化の方向性について指摘され、多国間主義に対する否定的な見方が看取できる。

マズバニは既に紹介した通り、「米国中心のグローバル化が中国中心のグローバル化に移行するという既定の変化が加速する」と述べつつ、「中国は自身が至る場所において競争できると信じている」と指摘する¹⁷。ここで強調されるのは、米中対立と、それに伴う中国主導の秩序形成への可能性である。なお、言うまでもなく、マズバニの述べるグローバル化とは、米国あるいは中国を極とする国際的な秩序であり、多国間主

義ではなく、多極化を意味する。

プリンストン大学のジョン・アイケンベリーは「短期的には、この危機により、あらゆる立場の人々が西側の大戦略に関する議論を活発化させることになるだろう」と述べつつも、「ナショナリズムの強化、大国間競争、戦略的なデカップリング以外を見出すことは困難」と指摘する。そのうえで、「フランクリン・ルーズベルト大統領とその他の国際主義者が作り出したのは、相互依存を管理するための新たな形の保護と能力を備えた開かれた制度を再建するような戦後秩序であった」と指摘し、「より長期的には民主主義が新たな形の実務的で保護的な国際主義を見出すだろう」と締めくくる¹⁸。ここでは、短期的に多極化シナリオに近い予測が示される一方、長期的には多国間主義シナリオに移行するとの考え方が示されている。

米外交問題評議会のシャノン・オネイルは「世界的なサプライチェーンは既に経済的にも政治的にも炎上している」と述べたうえで、「新型コロナウイルス感染症がこれらの関連性の多くを断ち切った」と指摘する。また、「国内における代替案と予備を確保するために、政府が戦略産業とみなすものを強いるように介入するだろう」と指摘する¹⁹。国家間等の協調については触れていないものの、政府機能の強化という観点では、多極化シナリオに類似した見方であるといえる。

ブルッキングス研究所インドセンターのシブシャンカル・メノン「政府は復権するが、早期に対応に成功しているのは民主主義国家であり、ポピュリストや権威主義の指導者によるものではない」と述べる。また、「これは相互に結びついた世界の終焉ではない。パンデミックそのものが相互依存の証である」と述べ、「パンデミックが、直面する大きな世界的課題に対する多国間協力に現実的な関心を寄せるように我々にショックを与えれば、それは有益な目的にかなうものであろう」と指摘する²⁰。メノンは政府の役割が再評価される点を述べていることから、多極化シナリオに一部該当するといえる。他方で、民主主義や多国間協力に向けた流れが形成される可能性について明確に言及していることから、多国間主義シナリオに、より

類似した予測であるといえる。

ハーバード大学のジョセフ・ナイは、「新型コロナウイルス感染症や気候変動のような国家を超える脅威」に関する「成功の鍵は、パワーの重要性を他国と共に学習することである」と述べ、前述のとおり、現状の米国の政策に批判的である²¹。ナイは大国間競争についてわずかに触れ、自国のみが行動することでは安全保障を担保できない点を指摘し、他国との協調についても必要性を強調しているから、多国間主義シナリオに類似した見方を示しているといえる。

アレンは「この危機は国際的な権力構造を再編する (reshuffle) だろう」と述べ、「国際システムは多大なプレッシャーに晒され、不安定と国内外における紛争拡大に結びつく」と指摘する²²。アレンは明確に現在の国際組織及び制度についての再編が起ることを予測し、紛争拡大にも言及していることから、多極化シナリオと同様の見方である。

米外交問題評議会のローリー・ガレットは、「世界的な資本主義における劇的に新しい段階」と題して、「世界の金融・経済システムに対する根本的な衝撃は、世界的なサプライチェーンと分散ネットワークが混乱に対して特に脆弱であるとの認識である」と述べ、「サプライチェーンは国内近くに移転し、将来の混乱に対応すべく余剰で満たされるだろう」と指摘する²³。世界的なサプライチェーンの脆弱性を指摘しつつ、サプライチェーンの国内近くへの移転を予測していることから、多極化シナリオの一部に類似しているといえるものの、政府及び国家の役割や国家間関係については言及がない。

ハースは「コロナウイルス危機は少なくとも数年間、ほとんどの政府を内向きとし、国境の範囲外ではなく、範囲内で起こる出来事に焦点を当てるようになる」と述べ、「サプライチェーンの脆弱性により、選択的な自給自足体制と結果としてのデカップリングに大きく向かう」ほか、「大規模な移民への強い反対」や「地域的あるいは世界的な問題への意欲や関与が減少するだろう」と述べる。また、「多くの国々は危機からの回復が困難となり、破綻国家が増加するだろう」とし、「現在進行中の米中関係

の悪化や欧州統合の弱体化を加速するだろう」と指摘する²⁴。このような指摘は多くが多極化シナリオに類似するものであるが、破綻国家の増加という点では、一部、破砕化シナリオにも類似する。

英国際戦略問題研究所のコリ・シェイクは「このパンデミックの世界的な影響は、多くの情報を早期に提供できる国際的な組織を有することによって大きく緩和できるはずだったし、各国の政府に準備の時間と最も必要とされる資源が提供されるはずだった」ところ、「米国がこれを組織できるはずだったが、リーダーとしてのテストで失敗した」と厳しく批判している²⁵。シェイクは自国の利益を優先する米国と、あるはずの国際的な組織による協力について言及しており、多極化及び多国間主義シナリオが部分的に該当するといえる。

ハーバード・ケネディスクールのニコラス・バーンズは、「あらゆる危機それ自体が永遠に国際システムや勢力均衡を変えてしまうような激しい衝撃をもたらす」と述べつつも、「あらゆる国において、医師、看護師、政治指導者や一般市民が、強靱性、有効性やリーダーシップを実証するという、人間の精神が持つ力について多くの事例がある」ことで、「世界中の人々がこの特別な挑戦に対応し、勝利できるという希望がもたらされている」と指摘する²⁶。

国際システムや勢力均衡の変化は多極化シナリオに該当するものである。なお、国家の役割以上に、医療関係者や政治指導者、一般市民といった非国家主体の積極的な役割を前向きに捉えている観点からは、部分的に主体ネットワークシナリオに類似しているともいえる。

以上の 12 人の有識者による発言と「4 つのシナリオ」への該当の有無を踏まえて一覧表にすると、次のとおりである。現段階では多くの有識者が、GST の「4 つのシナリオ」のうち、「多極化シナリオ」に近い将来像を想定していることが明確となった。

	多国間主義	多極化	主体 N/W	破碎化
ステフェン・ウォルト	×	◎		
ビン・ニブレット	×	○	×	
キショア・マブバニ	×	◎		
ジョン・アイケンベリー	◎ (長期)	○ (短期)		
シャノン・オネイル		○		
シブシャンカル・メノン	◎	○		
ジョセフ・ナイ	○			
ジョン・アレン		◎		
ローリー・ガレット		△		
リチャード・ハース		◎		△
コリ・シェイク	△	△		
ニコラス・バーンズ		○	△	
【凡例】 ◎：よくあてはまる ○：あてはまる △：ややあてはまる ×：あてはまらない 空欄：関連記述なし				

出典：The UK MOD, 'Global Strategic Trends The Future Starts Today', sixth edition, pp. 22–29 の定義を参考として、Foreign Policy, 'How the World Will Look After the Coronavirus Pandemic', 20 March 2020 [<https://foreignpolicy.com/2020/03/20/world-order-after-coronavirus-pandemic/>]における有識者の考え方を筆者が整理しつつ、作成。

おわりに

本稿では、米誌フォーリン・ポリシーに掲載された「コロナ後」の世界の動向に関する 12 人の有識者へのインタビューを踏まえて、英国防省の GST に基づく「4 つのシナリオ」のいずれに該当するかを考察した結果、多くの見方が「多極化シナリオ」に該当することが判明した。

GST の「多極化シナリオ」においては、環境・資源、人間開発、経済・産業・情報、ガバナンス・法、紛争・安全保障という、5 つのテーマに及ぶ分析が行われている²⁷。例えば、環境・資源分野では、ブロック間での共有資源を巡る紛争の可能性が高まり、ブロックが宇宙の兵器化を進め、防衛力を資源保護と確保に用いるとされる²⁸。人間開発分野では、情報環境が通信と経済的繁栄の双方にとって死活的となり、国家は外部からの干渉を防止するためにも、情報環境の安全保障と統制に特に重点を置くこととなる。経済・産業・情報分野では、世界的な貿易はゼロ・サムと捉えられ、ほとんどのブロックが保護主義的な通商政策を追求し、障壁を設け、ブ

ロック間の金融の流れは厳格に管理されることとなる。ガバナンス・法の分野では、国連のような多国間制度が解決をもたらすことができなくなり、新興国と既存の国家がルールを定義しようとするなど、世界の秩序において自国の立場を高めようとするすることで、紛争の契機が生じる²⁹。

紛争・安全保障分野では、安全保障環境がブロック間で非常に競争的となる。ブロック内において大規模な影響のある新型兵器が開発され拡散し、小規模な地域紛争がブロックによる代理紛争として利用され、科学及び学技術への投資は防衛関連の活動が優先され、同盟の能力は外征作戦よりも領域防衛のために優先することとなる³⁰。

ブロック化については、新型コロナウイルス感染症の世界的流行以前にも様々な議論がなされてきたが、米中の貿易ブロック³¹や、科学技術分野における米中の二極化ブロック³²といった経済的な観点を中心であった。しかしながら「コロナ後」は、大国間競争によるブロック化を中心とする「多極化シナリオ」に沿う形で国際情勢が展開し、経済のみ

ならず、政治、軍事、環境、資源、ガバナンスを含む広範な領域にまで影響を及ぼす可能性があることが判明した。本稿における考察の意義もこの点にあるといえよう。

本稿で触れた「多極化シナリオ」では、大国を中心として形成されるブロックが強調されている一方、これが如何なる経緯を経て形成されるかは必ずしも明確ではない。上述の GST の「多極化シナリオ」を踏まえつつ、各国及び国際社会が「コロナ後」の世界においてどのような対応を試みるか、引き続き、関連の動向を注視する必要がある。

(6月8日脱稿、同15日及び22日修正)

(付記)

脱稿後、所内研究者から「フォーリン・アフェアーズ・リポート 2020 年 6 月号」においてケビン・ラッド元豪首相が同様の見方を示しているとの指摘を得た³³。ラッドは米中対立を前提として、本稿と同様のシナリオに触れつつも、より望ましい選択肢として米中新デタント構造の形成について述べている。興味深い指摘である。

¹ Henry A. Kissinger, 'The Coronavirus Pandemic Will Forever Alter the World Order', *The Wall Street Journal*, 3 April 2020 [https://www.wsj.com/articles/the-coronavirus-pandemic-will-forever-alter-the-world-order-11585953005] [Accessed 15 May 2020].

² Joseph S. Nye, Jr., 'No, the Coronavirus Will Not Change the Global Order', *Foreign Policy*, 16 April 2020 [https://foreignpolicy.com/2020/04/16/coronavirus-pandemic-china-united-states-power-competition/] [Accessed 16 May 2020].

³ *Foreign Policy*, 'How the World Will Look After the Coronavirus Pandemic', 20 March 2020 [https://foreignpolicy.com/2020/03/20/world-order-after-coronavirus-pandemic/] [Accessed 15 May 2020].

⁴ Kishore Mahbubani, 'A More China-Centric Globalization', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

⁵ John Allen, 'The History of COVID-19 Will Be Written by the Victors', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

⁶ Richard Haass, 'The Pandemic Will Accelerate History Rather Than Reshape It', *Foreign Affairs*, 7 April 2020 [https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-04-07/pandemic-will-accelerate-history-rather-reshape-it?utm] [Accessed 15 May 2020].

⁷ Edward Luttwak, 'Edward Luttwak on the political repercussions of the pandemic: The virus exposes uneasy truths wherever it infects', *The Economist*, 11 May 2020 [https://www.economist.com/by-invitation/2020/05/11/edward-luttwak-on-the-political-repercussions-of-the-pandemic] [Accessed 16 May 2020].

⁸ The United States' National Intelligence Council (US NIC), 'Global Trends: The Paradox of Progress.'

⁹ The United Kingdom's Ministry of Defence (UK MOD), 'Global Strategic Trends The Future Starts Today', sixth edition.

¹⁰ The US NIC, *op. cit.*, p. 6.

¹¹ この予測とは、「2023 年の世界的なパンデミックにより、感染拡大封じ込めのために世界的に旅行が激減し、世界的な貿易の遅滞と生産性低下に結び付く」との記述である。The US NIC, *ibid.*, p. 51.

¹² The UK MOD, *op. cit.*, p. 21.

¹³ *Ibid.*

¹⁴ *Ibid.*, p. 271.

¹⁵ Stephen M. Walt, 'A World Less Open, Prosperous, and Free', *op. cit.* [Accessed 16 May 2020].

¹⁶ Robin Niblett, 'The End of Globalization as We Know It', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

¹⁷ Kishore Mahbubani, 'A More China-Centric Globalization', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

¹⁸ G. John Ikenberry, 'Democracies Will Come out of Their Shell', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

¹⁹ Shannon K. O'Neil, 'Lower Profits, but More Stability', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²⁰ Shivshankar Menon, 'This Pandemic Can Serve a Useful Purpose', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²¹ Joseph S. Nye, Jr., 'American Power Will Need a New Strategy', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²² John Allen, 'The History of COVID-19 Will Be Written by the Victors', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²³ Laurie Garrett, 'A Dramatic New Stage in Global Capitalism', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²⁴ Richard N. Haass, 'More Failed States', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²⁵ Kori Schake, 'The United States Has Failed the Leadership Test', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²⁶ Nicholas Burns, 'In Every Country, We See the Power of the Human Spirit', *ibid* [Accessed 16 May 2020].

²⁷ The UK MOD, *op. cit.*, pp. 24–25.

²⁸ *Ibid.*, pp. 56–57.

²⁹ *Ibid.*, pp. 122–123.

³⁰ *Ibid.*, pp. 146–147.

³¹ David A. Lake, 'Worried about tariffs? Trade blocs are the real danger to the U.S. and China', *The Washington Post*, 24 August 2018

[https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2018/08/24/worried-about-tariffs-trade-blocs-are-the-real-danger-to-the-u-s-and-china/] [Accessed 29 May 2020]. See also Robert J. Samuelson, 'The trade wars are here. Are trade blocs next?', *The Washington Post*, 2 June 2019 [https://www.washingtonpost.com/opinions/the-trade-wars-are-here-are-trade-blocs-next/2019/06/02/0cf14ae6-83c6-11e9-933d-7501070ee669_story.html] [Accessed 29 May 2020].

³² Gideon Rachman, 'The US, China and the return of a two-bloc world', *Financial Times*, March 11 2019 [https://www.ft.com/content/35accd0-43de-11e9-a965-23d669740bfb] [Accessed 29 May 2020].

³³ ケビン・ラッド「迫り来るアナーキー——米中対立と国際社会」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』、2020 年 6 月号、2020 年 6 月 10 日。

プロフィール

profile

企画部企画調整課
長 沼 加寿巳

専門分野：国際交流

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.mod.go.jp/